



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・バイエリア  
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	15,178	2.4	70	△62.8	202	22.8	147	62.9
28年2月期第2四半期	14,823	△0.6	189	27.2	164	△6.7	90	△57.3

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 123百万円 (36.3%) 28年2月期第2四半期 90百万円 (△56.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第2四半期	29.82	—
28年2月期第2四半期	18.30	—

※平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	12,830	—	2,246	—	—	17.5
28年2月期	12,647	—	2,172	—	—	17.2

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 2,246百万円 28年2月期 2,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年2月期につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	29,750	1.9	100	△33.8	200	37.9	160	△19.2	32.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年10月7日)公表いたしました「平成29年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
※平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	5,064,000 株	28年2月期	5,064,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	127,593 株	28年2月期	127,593 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	4,936,407 株	28年2月期2Q	4,936,440 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和策を受け長期金利の水準が一段とマイナス幅を拡大させたことや、不動産、建設業を中心に東京オリンピックなどを見据えた再開発事業への投資意欲は依然として強いほか、訪日観光客数が増加を続けるなど、引き続き明るさは見られました。しかしながら、世界の景気を牽引するような力強さが各国に見られないことや、円高の進行により、輸出企業の収益低下への懸念が強まってきたことに加え、個人消費は価格志向を強めている様相が見られるなど、景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

## ① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手チェーン間の経営統合のほか、中堅チェーンとの提携による店舗網の再編やブランドの集約化が見受けられるなど、店舗ブランドの寡占化がより進んでいることも影響し、業界全体の新規出店ペースは幾分緩和されております。しかしながら、限られつつある好立地への出店競争は依然として激しく、小型スーパーなども交えた企業間競争は今後も続くものと思われまます。また、個店におきましては、各種主力商品のリニューアルによる品質の向上に加え、取扱商品点数の拡充や、ポイントカードを通じた販促策などを積極的に進めておりますが、本年春以降、既存店客数前年比が弱含む傾向が続いており、集客力の向上への取り組みが課題となりつつあります。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、品揃えの強化及び販売機会損失の削減が、お客様満足の向上の最優先課題と認識し、前期より継続して改善に取り組んでおります。毎週開催される店長会議では、店長による成功事例の発表の場を設け、迅速な情報共有に努めたほか、投資効果が見込める店舗において商品棚の増設改装工事を実施するなど、独自に展開しているPB商品、宝くじ、生花、クリーニングの取次ぎサービスと併せ、差別化されたサービスを提供していくことで、立地特性に合わせた店舗運営の強化を行ってまいりました。

また、従来の社員研修制度に加え、今期より新たに開始した次世代の店長の育成研修では、売場作り、労務を含めた店舗マネジメント全般に関する教育を実施するなど、人材教育の強化に取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間末現在の加盟店を含む店舗数は、建物の耐震工事に伴う閉店を含め2店を閉店したことから109店舗となったほか、最盛期である7月後半以降の天候に恵まれなかったことに加え、出店エリア内の大規模イベントが見合わせた影響もあり全店売上高は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入111億11百万円（対前年同期比0.3%減）、セグメント利益2億46百万円（対前年同期比2.8%減）となりました。

## ② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、近年続いている建築費の上昇を販売価格に転嫁可能な都心部の高級・高層マンションの高価格物件を中心として、住宅金利の低下などを追い風に市場を牽引してはりましたが、販売価格のさらなる上昇を受けて需給バランスの悪化が懸念されつつあり、首都圏全体の新規販売戸数の減少傾向はしばらく継続するものと見込まれております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、マンションの資産価値向上への貢献を目指し、フロントサービスの向上に加え、付加価値サービスの強化に取り組んでまいりました。カフェ・ショップの品揃えの見直しに加え、入居者や管理組合向けのイベント開催支援などの企画・提案を推進してまいりました。また、エリアマネージャーによる受託物件の巡回を強化するとともに、パートを含めた全従業員に対する各種教育を継続して定期的実施するなど、入居者や関係者からの細かなニーズへ迅速に対応することに努めております。今後も安心・安全なマンションライフの実現に向けたより高品質なサービスの提供に努めてまいります。

人材ビジネスの拡大を視野に前期より開始した人材派遣サービスにおきましては、派遣登録者の確保及び研修・教育を進め、派遣先企業の数も増加しておりますが、現在は事業拡大を見越した派遣登録者の研修費用が先行して発生しております。早期の収益化に向け、派遣先企業のさらなる拡大に向けた取り組みの強化に努めてまいります。

なお、より地域に密着したサービスの強化や業務の効率化などを目的として、9月1日付で会社分割（簡易新設分割）により、マンションフロント業務を担う地域運営会社3社を設立したほか、本社事務所の入居するビルが再開発事業により取り壊しが決まったことを受けて、6月下旬に本社を東京都中央区に移転したことに伴う経費負担が発生しております。また、当第2四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、新規受託マンション数は7件となる一方、解約物件が7件となったことで870件となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入28億59百万円（対前年同期比0.9%増）、セグメント利益95百万円（対前年同期比32.0%減）となりました。

## ③ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、ワイシャツ類の機能性向上や自宅で洗濯が可能なスーツの普及が進んでいるほか、服装のカジュアル化や低価格化の影響などを受けて、1世帯あたりのクリーニング支出額は年々減少しております。また、需要の減少だけでなく、洗濯や配送コストの上昇が続いている影響から、クリーニング所・取次店の閉鎖が進むなど、近年のクリーニング業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、マンションフロントやコンビニエンス・ストア店舗での便利、かつ、高品質のクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けクリーニングでは、施設内における宿泊関連やホテルなどの新規案件を獲得しております。また、自社工場と商品管理センターによる、制服のクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するメリットを活かしたトータルサービスの拡大にも引き続き取り組んでおります。個人のクリーニング需要は減少傾向が続いており、販促セールの実施など需要喚起に引き続き努めるほか、自社工場のクリーニング工程の一部に自動化設備を導入するなど、業務効率化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入6億43百万円（対前年同期比1.3%増）、セグメント利益29百万円（対前年同期比1.6%減）となりました。

## ④ ホテル事業の概況

ホテル業界におきましては、政府の掲げる「観光立国」に向けた施策や、格安航空会社の就航便数の拡大などにより、為替水準が円高に転じた後も訪日外国人観光客数が過去最高を更新するなど、国内の宿泊需要は継続して拡大しております。しかしながら、東京都心部を中心にホテルの新規開業が相次いでいることによる供給客室数の増加や、宿泊料金の高騰に加え、外国人観光客の地方へのシフトなどから、都心部の各ホテルの稼働率は緩やかながら低下の兆しが見られております。

このような状況のもと、当社グループのホテル事業におきましては、JR京葉線沿線で手掛けているビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」は、近隣のテーマパークの来園者数が高水準を維持していることから、稼働率は引き続き好調に推移いたしました。また、昨年末に隣接地に開業いたしました新館につきましても、女性や家族連れのお客様からご好評いただいております。稼働率、客室単価ともに順調に上昇しております。

前期より運営を開始したユニット型ホテル事業におきましては、本年5月末に当社初の女性専用宿泊施設「秋葉原BAY HOTEL」を開業したことで、現在都心を中心に5棟での運営を行っております。各施設に女性専用フロアを設けることで、低価格で安全・安心に宿泊したい女性からご支持をいただいているほか、一部施設において、キャラクターコンテンツとのコラボレーション企画を実施し、各種メディアで紹介されるなど、従来の枠にとらわれない新たな需要の開拓に努めてまいりました。

しかしながら、外国人観光客からの認知度不足に加え、ビジネスホテルやホステルが都心で相次いで開業してきていることにより競争が激化しており、当初の計画と比べて一部の曜日の稼働率が苦戦しており、収益化に当初見込みより時間を要しているほか、開業準備経費を計上したことからセグメント利益は大幅に減少しております。

なお、本年11月に東京都港区において、ユニット型ホテルとして6棟目となる「田町BAY HOTEL」を開業いたします。羽田空港から直通電車で約20分とアクセスが便利であることや、オフィス街・飲食店街に隣接している立地であることから、より多くのお客様にご利用いただけるようなプラン・サービスを検討しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入5億43百万円（対前年同期比216.3%増）、セグメント損失63百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

## ⑤ その他事業の概況

その他事業といたしまして、保有もしくはコンビニエンス・ストア事業に関連した不動産賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗やネットカフェ店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入1億28百万円（対前年同期比0.3%減）、セグメント利益17百万円（対前年同期比0.7%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入151億78百万円（対前年同期比2.4%増）、営業利益70百万円（対前年同期比62.8%減）、経常利益2億2百万円（対前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億47百万円（対前年同期比62.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円(1.4%)増加し、128億30百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億67百万円増加したことなどにより流動資産が1億77百万円増加し、また、不動産の売却により土地が1億20百万円、投資有価証券が83百万円それぞれ減少した一方、建物が1億89百万円、工具器具備品が44百万円それぞれ増加したことなどにより、固定資産が5百万円増加したことでもあります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円(1.0%)増加し、105億83百万円となりました。その主な内訳は、店舗閉鎖損失引当金が59百万円減少した一方、買掛金が88百万円、未払法人税等が57百万円、未払消費税等が83百万円それぞれ増加したことなどにより流動負債が2億17百万円増加し、また、資産除去債務が87百万円増加した一方、長期借入金が2億1百万円減少したことなどにより、固定負債が1億8百万円減少したことでもあります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円(3.4%)増加し、22億46百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億47百万円計上したことでもあります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円(10.3%)増加し、21億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億46百万円の収入超過(前年同四半期は1億40百万円の支出超過)となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億60百万円に減価償却費1億43百万円等の調整を加味した収入に加えて、投資不動産により1億75百万円の収入があった一方、投資不動産管理費により1億19百万円、店舗閉鎖損失により30百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の収入超過(前年同四半期は5億30百万円の支出超過)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の売却により1億78百万円の収入があった一方、有形固定資産の取得により2億91百万円を支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億56百万円の支出超過(前年同四半期は3億17百万円の収入超過)となりました。

その主な内訳は、長期借入金の返済により2億7百万円を支出したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期(平成28年3月1日～平成29年2月28日)の通期連結業績予想につきましては、平成28年4月11日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年10月7日)公表いたしました「平成29年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品の評価方法について売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社コンビニエンス・ストア事業における、ファストフード商品のうち店内加工商品等の一部商品について、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）へ変更しております。

この変更は、店内加工商品についてより適正な商品の評価、在庫管理及び期間損益計算を行うことを目的とし、在庫受払記録の方法を変更したことによるものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する商品評価の算定に必要な在庫受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末における商品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,008,117	2,175,830
加盟店貸勘定	3,359	1,929
売掛金	482,837	491,018
有価証券	279,435	295,172
商品	503,462	550,453
その他	577,734	517,921
貸倒引当金	△436	△507
流動資産合計	3,854,510	4,031,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,385,170	2,574,924
土地	1,652,679	1,532,044
その他（純額）	499,638	547,662
有形固定資産合計	4,537,488	4,654,630
無形固定資産		
のれん	242,593	210,363
その他	69,791	66,941
無形固定資産合計	312,384	277,304
投資その他の資産		
投資有価証券	232,325	149,000
長期貸付金	240	300
敷金及び保証金	1,006,492	1,007,778
投資不動産（純額）	2,636,427	2,619,810
その他	67,348	89,380
投資その他の資産合計	3,942,833	3,866,270
固定資産合計	8,792,707	8,798,205
資産合計	12,647,218	12,830,023



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,355	330,460
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	407,937	402,156
未払金	446,331	461,677
未払法人税等	74,617	132,414
預り金	2,061,956	2,073,189
賞与引当金	73,494	72,894
店舗閉鎖損失引当金	131,831	72,350
資産除去債務	15,192	12,671
その他	319,341	432,407
流動負債合計	5,873,058	6,090,222
固定負債		
長期借入金	3,615,069	3,413,518
退職給付に係る負債	117,468	127,194
長期預り保証金	372,530	368,905
資産除去債務	487,165	575,136
その他	9,284	8,651
固定負債合計	4,601,517	4,493,405
負債合計	10,474,575	10,583,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	908,894	1,006,727
自己株式	△124,397	△124,397
株主資本合計	2,148,562	2,246,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,080	—
その他の包括利益累計額合計	24,080	—
純資産合計	2,172,642	2,246,394
負債純資産合計	12,647,218	12,830,023

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	10,905,780	10,879,467
営業収入		
加盟店からの収入	44,071	28,685
その他の営業収入	3,873,876	4,270,019
営業収入合計	3,917,947	4,298,705
営業総収入合計	14,823,728	15,178,173
売上原価	10,594,671	10,625,695
営業総利益	4,229,056	4,552,477
販売費及び一般管理費	4,039,606	4,482,060
営業利益	189,450	70,416
営業外収益		
受取利息	226	28
受取配当金	7,557	5,083
有価証券運用益	—	20,806
不動産賃貸料	169,371	174,148
投資事業組合運用益	—	62,076
その他	8,290	14,911
営業外収益合計	185,445	277,054
営業外費用		
支払利息	21,869	23,093
有価証券運用損	13,809	—
投資事業組合運用損	1,164	—
不動産賃貸費用	170,407	121,010
その他	2,980	1,193
営業外費用合計	210,231	145,297
経常利益	164,664	202,173
特別利益		
資産除去債務消滅益	—	4,756
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,505	4,938
固定資産売却益	36,654	57,975
特別利益合計	41,160	67,670
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,101	2,850
固定資産除却損	—	6,346
特別損失合計	2,101	9,197
税金等調整前四半期純利益	203,723	260,646
法人税等	113,379	113,449
四半期純利益	90,343	147,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,343	147,196

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	90,343	147,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△24,080
その他の包括利益合計	△27	△24,080
四半期包括利益	90,316	123,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,316	123,116

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	203,723	260,646
減価償却費	47,407	143,671
店舗閉鎖損失	2,101	2,850
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△4,505	△4,938
資産除去債務消滅益	—	△4,756
のれん償却額	32,229	32,229
引当金の増減額 (△は減少)	12,559	△529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,057	9,726
受取利息及び受取配当金	△7,784	△5,111
支払利息	21,869	23,093
有価証券運用損益 (△は益)	13,809	△20,806
固定資産除却損	—	6,346
固定資産売却損益 (△は益)	△36,654	△57,975
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,164	△62,076
投資不動産収入	△169,371	△174,148
投資不動産管理費	170,407	121,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,856	△8,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,089	△51,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,087	88,105
未払金の増減額 (△は減少)	△27,470	29,352
預り金の増減額 (△は減少)	△22,494	11,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225,514	83,275
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	92,641
未収入金の増減額 (△は増加)	△75,293	△61,321
その他	△7,896	41,257
小計	△26,514	494,313
利息及び配当金の受取額	7,776	5,122
投資不動産収入額	170,095	175,532
投資不動産管理費支払額	△140,738	△119,996
店舗閉鎖損失の支払額	△74,236	△30,401
利息の支払額	△21,575	△23,059
法人税等の支払額	△55,791	△55,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,985	446,344

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	41,395	5,069
有形固定資産の取得による支出	△665,481	△291,964
有形固定資産の売却による収入	142,904	178,610
無形固定資産の取得による支出	△17,691	△7,242
投資有価証券の売却による収入	42,000	109,732
敷金及び保証金の差入による支出	△80,232	△53,413
敷金及び保証金の回収による収入	8,610	45,053
預り保証金の返還による支出	—	△6,484
預り保証金の受入による収入	7,335	3,150
資産除去債務の履行による支出	△2,500	—
その他	△7,035	30,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,695	12,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,550,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,183,504	△207,331
配当金の支払額	△49,055	△48,851
リース債務の返済による支出	△149	—
その他	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,226	△256,182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△354,454	202,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,084,810	1,973,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,730,355	2,175,830

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	ホテル事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	11,147,952	2,744,555	631,510	171,772	127,938	14,823,728	—	14,823,728
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	90,807	3,299	—	600	94,706	△94,706	—
計	11,147,952	2,835,362	634,809	171,772	128,538	14,918,434	△94,706	14,823,728
セグメント利益	253,877	140,188	29,671	7,660	17,155	448,553	△259,103	189,450

(注) 1 セグメント利益の調整額△259,103千円には、セグメント間取引消去3,409千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,512千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	ホテル事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	11,111,710	2,763,165	632,445	543,337	127,515	15,178,173	—	15,178,173
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	96,570	10,747	—	600	107,918	△107,918	—
計	11,111,710	2,859,735	643,192	543,337	128,115	15,286,091	△107,918	15,178,173
セグメント利益 又は損失 (△)	246,850	95,329	29,199	△63,953	17,031	324,456	△254,040	70,416

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△254,040千円には、セグメント間取引消去3,627千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,668千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「ホテル事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。